ＹＭアセット・好配当日本株ファンド

愛称 ： トリプル維新（好配当日本株）

追加型投信／国内／株式

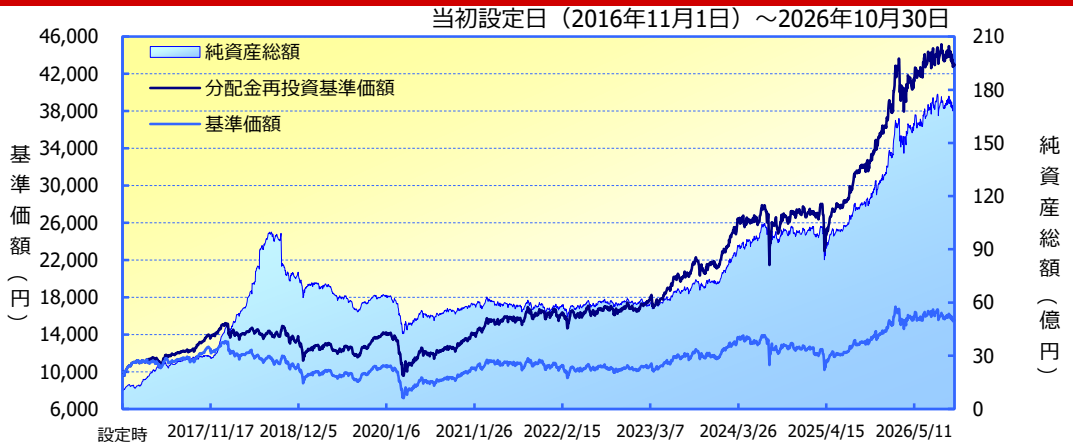
信託期間　：無期限
決算日　　：毎年2、5、8、11月の各20日（休業日の場合翌営業日）　　基 準 日 ： 2026年10月30日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2026年10月30日現在

基準価額	15,510 円
純資産総額	169億円



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.9 %
3カ月間	-0.5 %
6カ月間	+4.5 %
1年間	+29.9 %
3年間	+109.1 %
5年間	+166.3 %
年初来	+18.0 %
設定来	+329.6 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（5ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～27期	合計：	6,450円
第28期	(23/11)	400円
第29期	(24/02)	500円
第30期	(24/05)	500円
第31期	(24/08)	500円
第32期	(24/11)	500円
第33期	(25/02)	500円
第34期	(25/05)	450円
第35期	(25/08)	500円
第36期	(25/11)	500円
第37期	(26/02)	500円
第38期	(26/05)	500円
第39期	(26/08)	500円
分配金合計額		設定来： 12,300円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.4%

ファンド名	運用会社名	比率
日本好配当株ファンド	大和アセットマネジメント	99.4%
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	0.002%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。7ページ目の«当資料のお取り扱いにおけるご注意»をよくお読みください。

設定・運用
YMfg | ワイエムアセットマネジメント
商号等　ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第44号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会

«日本好配当株ファンドの運用状況»

※大和アセットマネジメントが提供するデータ等を基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	98	96.5%
国内株式先物	1	1.0%
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		3.5%
合計	99	---

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

株式 業種別構成　合計96.5%

東証33業種名	比率
銀行業	16.3%
機械	10.9%
保険業	8.6%
卸売業	7.8%
電気機器	7.5%
輸送用機器	6.8%
情報・通信業	5.6%
食料品	4.5%
医薬品	4.0%
その他	24.5%

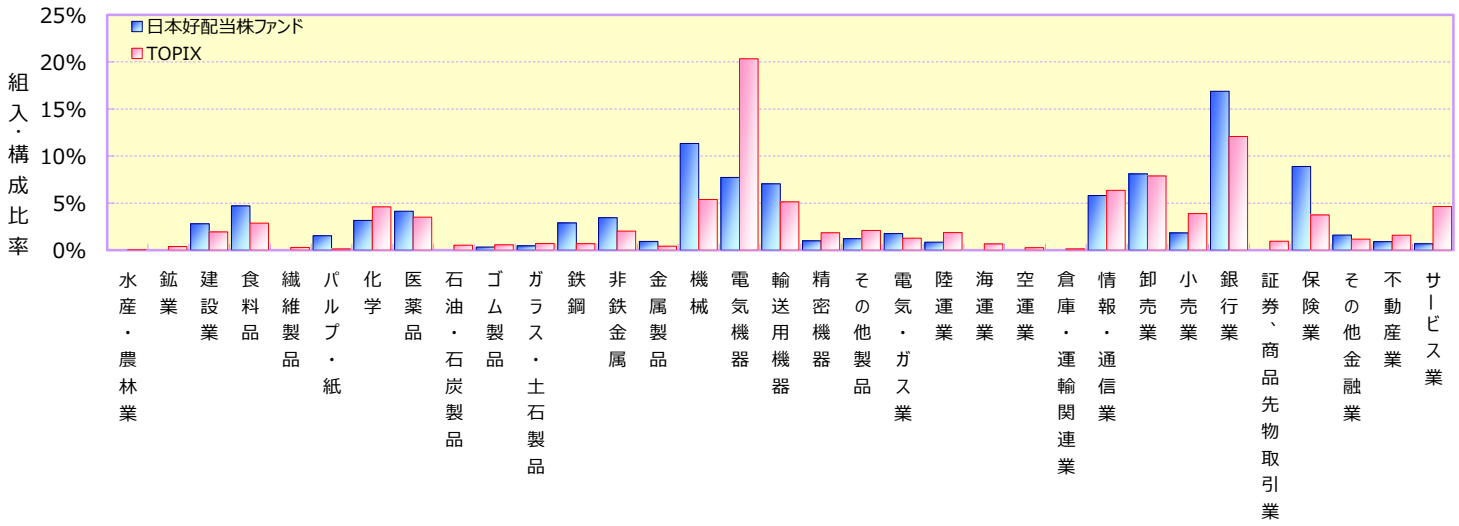
組入上位10銘柄　合計38.0%

銘柄名	東証33業種名	比率
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	5.6%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	5.3%
東京海上ＨＤ	保険業	5.1%
小松製作所	機械	4.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
武田薬品	医薬品	2.9%
第一ライフグループ	保険業	2.8%
三井住友トラストグループ	銀行業	2.8%
東京エレクトロン	電気機器	2.8%
日本たばこ産業	食料品	2.7%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※資産別構成、株式 業種別構成、組入上位10銘柄は、株式ポートフォリオ（現金含む）に対するものです。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



※以下は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）に関するコメントです。

投資環境

国内株式市場は下落しました。AI（人工知能）・半導体関連銘柄を中心に上昇して始まりましたが、月半ばに米コアウィーブの信用不安が表面化し、AI・半導体関連銘柄を中心に下落しました。その後もAI投資の持続性に対する懸念が燻る中、同関連銘柄の株価は一進一退の展開となったほか、景気減速への警戒感から景気敏感株にも売りが広がり、月末にかけて軟調に推移しました。

運用経過

ポートフォリオの構築に際しては、中東情勢を受けた外部環境のリスクの変化や日米の政策動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。 具体的には、株主還元の実行力を評価した商社関連株や、事業構造改革の進展や収益性の改善に注目した化学関連株、収益性改善の取り組みに注目したアパレル関連株などのウエートを引き上げました。一方で、株価上昇により割安感が低下した金融関連株などのウエートを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では卸売業、化学、保険業などの比率が上昇し、銀行業、非鉄金属、機械などの比率が低下しました。ポートフォリオの予想配当利回りは、2026年10月末時点で3.2%となっています（各種情報を基に大和アセットマネジメントが保守的基準で算出）。

今後の運用方針

国内株式市場は、AI投資を巡る警戒感が高まっているものの、AI設備投資の成長ストーリーは崩れておらず、中長期的な上昇基調は維持されると想定します。個別企業の業績モメンタムも堅調であるほか、米中間選挙後から米国大統領任期3年目にあたる来年にかけては、重要イベントを通過したことで投資家がリスクをとりやすいタイミングであることも、相場全体の下支えになると見込みます。 中東情勢や日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、積極的な株主還元や資本効率の改善に取り組む企業が増えると期待される中、経営陣の取り組み姿勢や施策の実効性を見極めながら、企業の選別を進めてまいります。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの目的

●わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

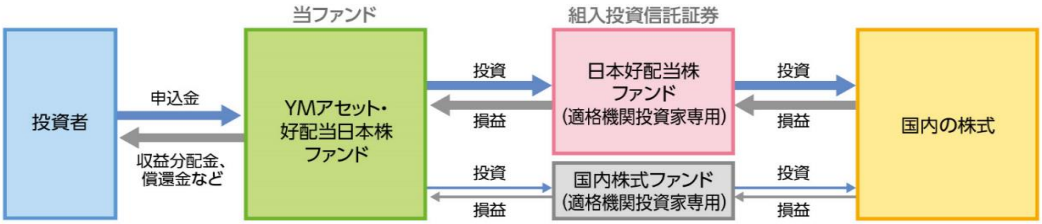
1. 投資信託証券への投資を通じて、わが国の好配当株式に投資します。
◆株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。

2. 年4回決算を行ない、基準価額に応じた分配金の支払いをめざす、分配金額をあらかじめ提示する「予想分配金提示型」ファンドです。
◆毎年 2、5、8、11 月の各 20 日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない分配金の支払いをめざします。
※基準価額は 1 万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
◆計算期末の前営業日の基準価額に応じ、下記の金額の分配をめざします。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,500円未満	配当等収益の水準を考慮して決定した額
10,500円以上11,000円未満	300円
11,000円以上11,500円未満	350円
11,500円以上12,000円未満	400円
12,000円以上12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。
※基準価額に応じて、四半期ごとの分配金額は変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
※分配により基準価額は下落します。このため、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

3. 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



◆組入投資信託証券の運用については、大和アセットマネジメント株式会社が行ないます。
◆投資信託証券の組入比率は、通常の状態で「日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。
◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色 1.の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

«投資リスク»

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

«ファンドの費用»

お客さまが直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 **＜上限＞2.2%（税抜 2.0%）**	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	**年率 0.8525% （税抜 0.7750%）**	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券（注1）	年率 0.473%（税込）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	**年率 1.3255%（税込）程度**	
その他の費用・手数料	（注2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注1）ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。
（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。
※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«収益分配金に関する留意事項»

◆ **分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

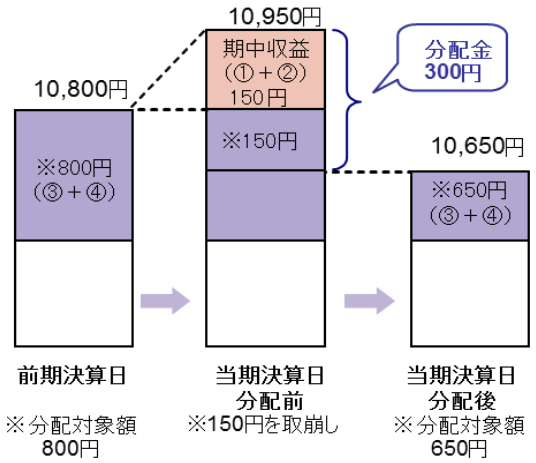
投資信託で分配金が支払われるイメージ



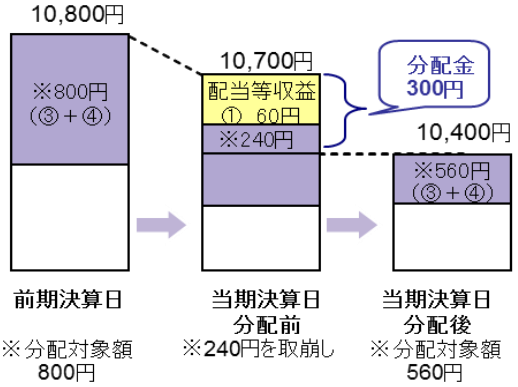
◆ **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



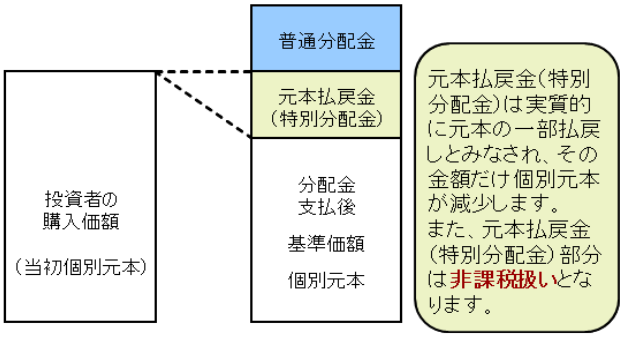
前期決算日から基準価額が下落した場合



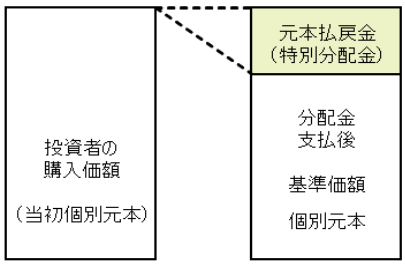
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 ： 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 （特別分配金） ： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ
► ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
当社ホームページ
► https://www.ymam.co.jp/

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。